

台湾の政治的民主化と中国国民党「党営事業」

松本 充豊

(要約)

本稿は、台湾の政治的民主化の過程における中国国民党「党営事業」の発展の分析を通じて、台湾の民主化及び民主政治において政権党のビジネスが存在した意義を検討したものである。民主化の進展に伴い、国民党は政権維持のために「党営事業」を地方派閥の集票能力の強化という政治的な目的から動員し、選挙が実施される頻度が高まり政党間競争が激化するにつれ、この傾向は益々強まった。その結果、「党営事業」は党内主流派、特に党主席直属の強力な集票マシンと化した。これは、国民党主導による民主化の過程を支えた反面、国民党の金権体質を悪化させると共に、ビジネスとしての「党営事業」への大きな代償を伴った。さらに、台湾の民主政治では、「党営事業」が「権威主義の遺物」の一つとして残存することになった。このことは経済の健全性という面だけではなく、政党間の資源の不平等の解消という民主主義の観点からの課題も残すことになった。

はじめに

1980年代末以降の台湾の政治的民主化（以下、民主化）は、「第3の波」¹⁾と呼ばれる民主化の世界的な潮流の中に位置付けることができるが、ラテンアメリカや東ヨーロッパ諸国の事例と比較した場合、それは平和的で政権交代なき民主化であったという点で特徴的であった。しかし、民主化が中国国民党（以下、国民党）政権の主導で、しかも政権交代を経験することなく進められた結果として、その後の民主政治には幾つかの「権威主義の遺物」が残されたことも指摘されている。そのような「遺物」の一つとされるものが、国民党の「党営事業」²⁾の存在である³⁾。そして、民主化の過程で見られた現象は、その「党営事業」の飛躍的な発展であった（表1参照）。

これまで、台湾政治の研究では国民党の「党営事業」の存在、及びそれが党を財政的に支援していること、さらにはそのような独立した経済基盤を背景とする党の自律性といったことが指摘されてきた⁴⁾。ところが、「党営事業」に焦点を絞った研究では、「党営事業」と民主化との関

表1 7大持株会社財務資料（1992 - 1998）

単位：億元

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
資本金	57.8	58.6	93.4	93.4	169.0	185.5	318.0
長期投資	371.4	409.9	479.6	543.6	635.7	776.1	1063.2
純利益	26.1	52.8	79.3	66.0	87.5	165.9	122.1
総資産	464.4	558.3	598.4	744.0	916.5	1145.7	1470.1
負債	203.8	239.4	220.6	351.7	397.3	533.0	787.1
資本	260.6	318.9	377.8	392.3	519.2	612.7	683.0

（出所）梁永煌・田習如等編著『拍賣国民党——党産大清算』、台北、財訊出版社、2000年、138頁（表9）。

わりについて、経済の健全性という面や民主主義の観点からその運用が批判されるか⁵⁾、または民主化の過程におけるその発展を歴史的な視点から考察するに止まっている⁶⁾。また、台湾の民主化を扱った研究でも、「党営事業」は「権威主義の遺産」の一つとして指摘され、民主主義の定着という課題との関わりで言及される程度である⁷⁾。つまり、「党営事業」が台湾の民主化の過程でどのように展開し、その特徴は民主化以前のものとは比べてどう違うのか、あるいは、台湾の民主化にとって政権党のビジネスが存在したことの意義とは何であったのか、といった諸問題は手付かずのままなのである。

民主化の進展に伴い、政党政治がより競争的になるにつれて党の活動経費の需要は拡大するであろうし、国会が活性化すると政権党が国家資源を動員することもこれまでよりも困難となるであろう。このように、民主化は必然的に党の資源の相対的重要性を高めることになると考えられる。そのため、台湾の民主化の過程において、国民党は国家の資源に代えて、それを補完する形で党の資源の動員を図ることになると考えられる。「党営事業」はまさに党の資源の核心である。そして、国民党は、政権を維持するとともに民主化の過程をコントロールする上で、「党営事業」を最大限に活用しようとしたはずであり、そのことはまた台湾の民主化を何らかの形で特徴付けたに違いない。

そこで、本稿では、次のような視点から台湾の民主化過程における「党営事業」を分析する。まずは、民主化が始まる以前の「党営事業」の特徴を概観した上で、民主化により国民党とその「党営事業」を取り巻く外的な条件がどのように変化したのかを考察する。つぎに、そのような外的環境の変化に対して国民党及び「党営事業」はどのように対応したのかを分析する。ここでは、新たな管理体制とその下での正当性の調達、「党営事業」のビジネスとしての効率化、そして党の政策的任務の遂行という3つの側面から、外的条件の変化への対応を検討する。民主化の過程では、政権党である国民党が独占的にビジネスを営むことそれ自体が問題視される。そのため、国民党はまずは自前のビジネスの正当性を図ることを迫られるであろう。そして、国家からの資源の調達が困難の度を増す一方、党の資源の相対的な重要性が高まる中で、国民党は「党営事業」の新たな管理体制を構築し、その効率性を追求するであろう。しかし、それと同時に「党営事業」は政権党のビジネスであるから、政権基盤の維持・強化に向けて何らかの政策的任務を果たすことを期待されると考えられる。本稿では、これらの分析を通じて、国民党によるビジネスのあり方、そしてその役割が民主化の過程で如何に変化したのかを考察する。そして最後に、これらの分析を踏まえて、政権党のビジネスが存在したことが、台湾の民主化過程及び民主政治に対してどのような意義を持っていたのかについて考えてみたい。

第1節 政治的民主化以前の「党営事業」

「党営事業」とは、国民党が独自で営む営利事業のことである。「党営事業」は、政権党による大規模な営利事業としては世界でも類を見ない上に⁸⁾、中国現代史における「双子の政党」と言われる中国共産党（以下、共産党）には存在しない⁹⁾。これまで、国民党が台湾の政権党であっ

たことから、「党営事業」は公営事業と混同されがちであるが、法的には、その企業形態は私企業（民間企業）であり、各企業はそれぞれ株式会社である¹⁰⁾。

戦後台湾における「党営事業」は、党の「改造」を経て本格的な再出発を遂げた¹¹⁾。それは党の財務管理全般を主務する財務委員会（以下、財委会）によって管理され、基本的には政府の経済政策や経済建設4ヵ年計画とタイアップする形で展開してきた。1950年代から60年代には、ゴム、貿易、紡織、電機やセメントといった分野に進出したが、当時の事業規模はそれほど大きなものではなく、その実質的な発展が見られたのは70年代以降、すなわち兪国華が財委会主任に就任してからのことである。

「改造」終了後、「党営事業」管理は一貫して政府の金融官僚によって担われてきたが¹²⁾、兪国華は蔣経国の絶大なる支持のもと財委会主任と同時に、中央銀行総裁と経済建設委員会主任という要職を兼任していた。経済建設委員会は産業政策の総合調整役であり、当時の中央銀行は金融政策の実権をも一手に握っていた¹³⁾。このようなポストの兼任という人的要因を背景に、政府の経済行政と制度的な関係を持たないはずの「党営事業」管理は政策的色彩を帯びることになった。「党営事業」は政府の開発・金融行政の政策ツールと化し、政府の産業政策・金融政策を補完する役割を担うことになった。この時期、石油化学川中部門とノンバンク金融部門へ集中的に展開したのは、その例である¹⁴⁾。

さらに、ポストの兼任という要因によって、民間企業たる「党営事業」は他の民間企業とともに政策を通じて分配される資源を享受する一方で、制度的・政治的な制約を受けつつも、国家部門から行政資源を直接的に調達することも可能であった。例えば、中央銀行による無利息融資¹⁵⁾に代表される国家部門の金融資源へのアクセスや、国営事業・金融機関との合併事業の展開、許認可権の行使による多くの分野での独占・寡占体制の形成など、党営事業は「特権的・独占的」な様相を呈することになった。

一般には、自前のビジネスによる膨大な収益が国民党の活動を支えてきたといわれる。確かに、党の経済基盤の確立が「党営事業」の創設の目的であったが¹⁶⁾、国民党の財務状況は必ずしも明らかではなく、党の財政に対する「党営事業」の貢献を判断することは難しい。しかし、例えば、1973年には直属及び投資事業の収入総額は39億元あまり、税引き前の収益は5億4千萬元あまりで、「党営事業」創設以来の最高記録を樹立している¹⁷⁾。また、鐘時益が財委会主任を務めた8年間には経済事業の収益が25倍に増加したという¹⁸⁾。これらの数字から、70年代以降の「党営事業」は党財政の歳入に占める割合を大幅に拡大したものと考えられる。

そして、台湾では、このような党によるビジネスは、まずは国民党内部では「憲政」の実践の建前の下で正当化されていた。そもそも、「党営事業」の経営とは、「憲政」段階への移行に伴い国民党が活動資金の自給自足を迫られた際に、その調達のための方策として採用したものであった¹⁹⁾。実際、抗日戦争の終結直後になされた党の財務に関する決議は台湾移転後も既定方針とされたし²⁰⁾、「改造」時期には「党営事業」の存廃問題は一切取り上げられなかった²¹⁾。また、「党営事業」に対する批判も存在したが、それは一部の政治エリートによるものに限られており、しかも批判の対象は「党営事業」の存在そのものではなく、むしろその特権性であった²²⁾。それ

に、「党営事業」の経営状況などについては党内でも十分に公開されておらず、一般の民衆はその実態を知る由もなかったと思われる。従って、権威主義的な政治体制の下では、国民党は政権党によるビジネスをさほど正当化する必要は無かったのである。

第2節 民主化に伴う外的環境の変化

民主化は、国民党及びその「党営事業」を取り巻く環境に変化をもたらす。それは、3つのレベルで確認できる。第1に、国民党が置かれた全般的な政治状況の変化である。国民党がその政権維持を図りつつ、民主化の過程をコントロールしようとする以上、それは政権への政治的な支持を調達することが必要になる。そして、民主化が進展するにつれて、それは選挙を通じて行われることになる。第2に、民主化が国民党内部に与えるインパクトがある。党内での民主化は「台湾化」の文脈で進められ、それは李登輝を中心とする主流派と非主流派による5年間にも及ぶ権力抗争を引き起こした。このような国民党内部の政治は、特に李登輝の党主席としての権力の確立との関係で、「党営事業」の管理体制のあり方に影響を及ぼしてきたと考えられる。第3に、ビジネスとしての「党営事業」を支える諸条件の変化である。これについては、党政分離、競争的な政党政治の展開、そして野党やメディアからの批判の高まり、という3つの点を指摘することができる。

まずは、台湾の政治的民主化にとっての大きな課題の一つが「国家と党の分離」、すなわち党政分離であった²³⁾。この意味で、1988年8月に徐立德が財委会主任に就任したことは、人事面での党政分離を象徴するものであった。彼は経済部長と財政部長の経歴を持つものの、党の「改造」終了後、現職の経済閣僚ではない初の主任委員であった。そして、このことは必然的に「党営事業」の管理においていくつかの帰結をもたらした。すなわち、ポストの兼任という要素が消失したことで、「党営事業」が経済行政の政策ツールと化し政策的色彩を帯びることがなくなった。その一方で、従来のように国家部門からの直接的な資源の調達も非常に困難となったのである。

つぎに、競争的な政党政治への移行により党の活動経費への需要が高まった。選挙が頻繁に実施されその規模も拡大するとともに、しかもその都度競争が激化したことによって、国民党は選挙経費の急速な拡大を余儀なくされた。例えば、1996年3月の総統選挙では「党営事業」は少なくとも10億元の選挙資金を調達したし²⁴⁾、98年末の立法院議員・台北市長・高雄市長選挙では党中央が見積もった60億元の選挙資金のうち、「党営事業」は30億元を負担したといわれる²⁵⁾。そして、99年には「党営事業」による党中央への上納額は過去最高の55億元を記録し、そのうち10億元が2000年総統選挙に備えたものであったと報じられている²⁶⁾。また、動員型の組織戦を展開する国民党にとっては、党の組織力・動員力の維持もまた重要な課題であり、選挙時の支出に加えて人件費や党員の福利厚生費用といった経常支出も増加することはあれ、削減させられるものではなかった。さらに、財源確保への圧力は、党財政の支出面のみならず収入面からも生じた。すなわち、従来国庫からの補助金に依存していた部分については、自己調達を迫ら

れたからである²⁷⁾。

さらに、野党をはじめ国民党政権に批判的な知識人やメディアから、「党営事業」の独占性・特権性への批判は強まる一方であった²⁸⁾。権威主義的な政治体制の下では、さほど重要ではなかった政権党によるビジネスの正当性の問題が、民主化とともに浮上してきたのである。

そして、このような外的環境の変化の結果として、「党営事業」が直面する新たな課題が生じてきた。まずは、第1に、政権党によるビジネスとしての正当性の調達である。各方面からの批判に晒され、また政党のイメージが重視される政党間競争に直面して、国民党は「党営事業」の特権的・独占的色彩を拭い去る一方で、政権党によるビジネスの正当性を獲得する方策を採る必要に迫られることとなった。第2に、「党営事業」のビジネスとしての効率化であるが、これは2つの側面で確認できる。第1に、高収益の期待できる業種や活動への新たな事業展開が図られることになった。そして第2に、必要な経営資源を国家部門からではなく民間部門から調達する形へと転換することを迫られた。「党営事業」は党の財源としての役割を担うため、民主化により一層高収益を上げることを迫られるであろう。民主化の進展に伴い、選挙が実施される頻度が高まったこと、そして政党間の競争が激化するにつれて、高収益の上げる際のスピードも要求されることになると考えられる。さらに、「党営事業」が政権党のビジネスである以上、それは党の政策的任務を果たすことを期待される。それゆえに、第3の課題は、党の政策的任務の遂行である。ただし、民主化の影響が見られるのは、政策的任務の中身である。国民党が民主化の過程で政権を維持し続けるためには、政権への政治的支持を調達することが必須条件となる。そして、民主化が進展するにつれ一連の「出発選挙」が実施されていくと、政権の維持という目的は国民党の選挙での勝利という課題と直結することになる。このため、「党営事業」に期待される政策的任務もそれに対応したものとなる。

すなわち、民主化の過程における「党営事業」は、正当性の調達、ビジネスとしての効率化、そして党の政策的任務の遂行という3つの目的を同時に要請され、それらに対して複合的な対応を迫られることになる。そして、そのような対応は、民主化のインパクトの下で新たに構築される「党営事業」の管理体制の下で行われるのである。そこで、次節では、まずは「党営事業」の管理体制とその下での政権党によるビジネスの正当性の調達について検討する。

第3節 「党営事業」の管理体制

「党営事業」は国民党が営むビジネスであるから、国民党内部における権力構造の変化に伴って、その管理体制もまた何らかの手直しが行われる。「党営事業」の管理体制における変化は、本格的な民主化に着手される以前に始まっており、正確には、蔣経国の死去に伴い李登輝が党主席の権力を継承する時点に遡る。なお、ここでの「党営事業」の管理体制とは、国民党内部の管理機構のレベルと、その管轄下に置かれている各企業のレベルの2つのレベルを含むものとする。

1. 徐立德による「党営事業」管理と持株会社体制の成立

李登輝は、1988年7月の第13回全国代表大会(13全会)において正式に党主席に選出された(それまでは、代理主席)。李登輝主席による新体制の下で、党の「大番頭」の座に就いたのは経済官僚の経歴を持つ徐立德であった。党の財務及び「党営事業」管理を主務する財委会の主任として徐立德が選ばれたことには、幾つかの理由が考えられる。まず、彼が経済部長や財政部長などを歴任し経済行政の実務経験者であったことは、経済的観点からして今後の党のビジネスを担う上で重要な要件であった。さらに、政治的な理由が考えられる。李登輝は、蔣経国の生前に選ばれた彼の後継者としての正統性を持ち、またそれゆえに中華民国総統兼国民党主席という強力な権限を握った。とはいえ、彼には蔣経国のようなカリスマ性はなく、党・国家機構における人脈を持たなかった。また、これまで外省人エリート達によって牛耳られてきた体制内部では、本省人の彼自身が周辺的なエリートであった。従って、「党営事業」管理を主務する人物の人選は、一方で、党の資源の中核たる「党営事業」を自らの手元に確保しつつ、他方で、大多数を占める外省人エリートらに本省人による党の資源の奪取といった疑念を抱かせぬようにする、といった微妙なバランスの中で行われる必要があったと思われる。

このような観点から見ると、第1に、徐立德が李登輝を支持するとはいえず外省人であったことは、それ相応の意味があった。「党営事業」管理を外省人の彼に任せたことは、外省人エリート達に対してある程度の心理的効果を持ち得たと考えられる。また同時に、人脈を十分持たない李登輝にとって見れば、徐立德が外省人であるとはいえず、その能力に依存せざるを得ないのも実情であった。第2に、もう一つ象徴的なことは、蔣経国時代に党の経済部門を牛耳っていた俞国華から、李登輝がいわばその権力を奪い取るためのコマとして徐立德を起用したことであった。かつて、保守的なスタンスを取り続けた俞国華に対して、政府内部でも民間企業の発展に対して好意的だったのが徐立德であり、経済部長のポストを務めた彼は、民間企業とも良好な関係を持つ人材でもあった²⁹⁾。

つまり、財委会主任への徐立德の起用は、党主席たる李登輝の党内での実情を反映した人事であったといえる。党主席に就任した李登輝としては、まずは「党営事業」という資源を確保することが最大の目的であった。そして、李登輝が派閥抗争に精力を集中せざるを得なかったその後の状況を思えば、党のビジネスは事実上徐立德に一任されていたものと思われる。従って、党内での李登輝の権力が確立されるまでは、当面、従来の路線の枠を大きく超える形での「党営事業」の積極的な運用は難しかったといえよう。

さて、全般的な「党営事業」の管理体制に目を向けると、管理機構レベルでは財委会が党の財務と共に「党営事業」管理を主務するという制度が維持された点では、大枠での変化は見られない。しかし、企業レベルでは持株会社体制が確立した。「企業化」に向けた発展³⁰⁾という新たな方針の一環として、資金の集中運用により投資効率を高めることを目的として、党のすべての事業が7つの純粋持株会社の下に統合・再編され、1992年9月に完成した³¹⁾。7大持株会社とは、中央投資(石油化学・金融・総合)、光華投資(ハイテク・エネルギー)、啓聖実業(建設・開発)、建華投資(特別プロジェクト)、景德投資(保険)、悦昇昌投資(海外投資)および華夏投資(文化)

であり、各持株会社間の分業体制が形成された³²⁾。

持株会社体制は、ビジネスの柱を自前の企業の直接的な経営活動から高収益を期待できる企業への投資活動へと移行させることで、民間部門からの経営資源の調達を図りつつ、より投資効率を高めるための制度的基盤でもあった。投資活動の重点を長期的な株式保有から短期的な株取引へと移動させることによる短期的な利潤追求と、投資を分散させることによるリスクの分散が可能となるという経済的効果がある。さらに、政治的効果も期待できよう。持株比率の低減と株式の分散により、党が直接経営する企業が減少するとともに党が出資する事業の識別も困難となり、「党営事業」の特権的・独占的色彩を払拭すると同時に批判もかわすことができよう。また、投資の分散はより多くの民間企業との提携につながる。民間部門からの経営資源の調達を容易にする一方、経済的利益の共有を通じて民間資本家を取り込むことが可能になる。

ただし、この持株会社体制への移行は既定路線であった。持株会社の設立は、1970年代初頭の中央投資会社の設立に始まるもので³³⁾、その意味では管理体制全般では基本的には蔣経国時代の路線を継承し、それをより前進させた形で「企業化」に向けた改革が目指されたといえる。これも、当時の李登輝政権の実情を反映したものと見る事ができよう。

そして、このような管理体制の下で、政権党によるビジネスの正当性の調達が図られることになった。1987年の戒厳令解除以降、メディアによりこれまでの「党営事業」の実態が暴かれ、野党政治家や一部の学者からその特権的・独占的な体質が批判され始める中、徐立德主任自らによるメディアを通じてのアピールが行われた。「党営事業」とは一般の民間企業と全く同じであること、もはや何ら特権的な存在ではないことなどに加えて、今後の発展戦略などについても、メディアを通じて積極的に公開する姿勢が示された。そして、後述するように、実践面では、民間企業との合併による事業展開が積極化したが、これも民間企業の一つとしての正当性を調達する動きであったと解釈できよう。

2. 専管機構の成立と劉泰英による「党営事業」管理

国民党内部での権力抗争において主流派主導の大勢が固まる中で、「党営事業」の管理体制全般にわたる大変革が実施された³⁴⁾。それは、1993年6月の「党営事業」管理の専管機構としての党営事業管理委員会（以下、党管会）の成立であった³⁵⁾。ここでは、3つのポイントを指摘することができる。

まず第1に、主任委員には本省人の経済学者である劉泰英が就任したことである。この人事は、経済に通じた人材の起用であることに加えて、「党営事業」の歴史から見れば、初めて本省人がその管理を主務することを意味した。つまり、国民党の「台湾化」の流れがついに「党営事業」管理のトップにまで達したということである。さらに、何よりも彼が李登輝主席の意中の人物であったことが重要である。李登輝主席は、日常的には劉泰英に「党営事業」の管理を一任するとはいえ、今後はその意思を党のビジネスに反映させることが容易になったのである。歴史的に、党の領袖は「党営事業」の管理工作を最も信頼できる人物に委ねてきた。劉泰英主任の誕生により、ついに李登輝主席の下でもその腹心が「党営事業」を握ることになったのであり、本稿

ではこれを「李登輝・劉泰英体制」（以下、「李・劉体制」）と呼ぶことにする³⁶⁾。

第2に、党管会の成立に伴い、制度的に「党営事業」管理が財委会から切り離されたことである。このことは、「党営事業」を党務から隔離するという意味を持つ一方で、党主席直属の「党営事業」の専管機構が誕生したことを意味した。それは、事実上「李・劉体制」による党のビジネスの運用を保証する制度的基盤であり、主任への劉泰英の起用と併せて政治的な重要性を持つものでもあった。

そして第3に、「専門化」という観点から、党管会委員には民間資本家が多数招聘された。このプランについては、すでに徐立德主任を中心に議論が進められていたが、劉泰英主任の下で実現する運びとなった³⁷⁾。そして、後述するように、委員に招聘された資本家は、主に地方派閥との関係の深い人物や、そうでなくとも政治的な動員力を持った「財団」と呼ばれる新興のビジネス・グループのトップが中心であったが、いずれにせよ、委員である一部の資本家と国民党との関係が党管会を通じて制度化されたのである。

そして、党管会のイニシアティブの下で、党のビジネスの正当化は一層の進展を見た。まずは、1993年8月に開催された第14回全国代表大会（14全会）以降、党管会は「財務の公開化・透明化」の方針に基づき「党営事業」の財務資料の公開を始めた。また、翌年2月には「社団法人中国国民党」の名義による党の法人登録を行い、「党営事業」を含む党資産は法人としての国民党が所有するものとして登記された³⁸⁾。これにより、党によるビジネスの正当性については合法的に裏打ちされるに至り、「党営事業」を含む党資産についての国民党の所有権が合法的に保証されることになったのである³⁹⁾。

第4節 「党営事業」のビジネスとしての効率化

本節では、「党営事業」のビジネスとしての効率化について検討する。管理体制の検討からも明らかのように、民主化の過程での「党営事業」管理は徐立德と劉泰英の2人によって行われた。そこで、以下では、徐立德時代と劉泰英時代の2つの時期におけるビジネスの効率化に向けた対応について、高収益を期待できる業種や活動への新たな事業展開、そして民間部門からの経営資源の調達という2つの側面から考察する。

1. 新たな事業展開

徐立德時代には、建設業、環境事業および金融サービス業に投資が集中していた。建設業界への進出は、1980年代末からの「バブル経済期」の不動産ブームに加えて、総額8兆2000億元規模の大型公共事業「国家建設6ヵ年計画」への参入を見越したもので、環境事業についても環境問題への関心の高まりを背景としたものであった。さらに、金融サービス業への積極的な展開は、政府による一連の金融自由化政策に対応したものであった⁴⁰⁾。いずれも、高収益が期待できる業種への進出により特徴付けられ、これらの業種での各種事業では党の持株比率が比較的高いことが特徴であった（表2参照）。

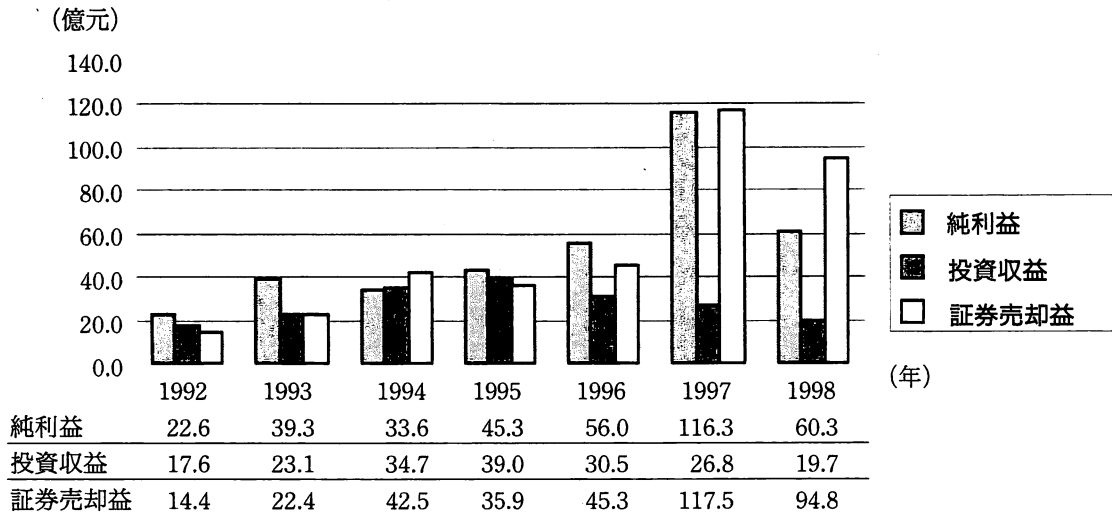
表2 徐立德時代における「党営事業」の新規展開

	企業名	国民党の出資比率	民間資本との提携
建設業	金泰建設	光華投資 (45%)	東雲 (30%)
	興業建設	光華投資 (45%)	東雲・潤泰建設 (52%), 李成家 (2%)
	漢谷開発顧問	中央投資 (20%)	豊群集団 (5%), 華能營造, 鹿島建設, 郭茂林
	澧水營造	啓聖実業 (85%)	
	潤福生活事業	啓聖実業	潤泰建設, 潤泰紡織
	漢洋建設		
	昭凌工程顧問	啓聖実業	
環境事業	衛宇環保	環宇投資・中央投資 (各 50%)	
	衛宇科技	衛宇環保	
	華禹実業	中央投資, 中華開発, 環宇投資	聯合機械 (シンガポール)
	皓華公司	衛宇環保	
	清宇環保	中央投資, 建台水泥, 中加投資, 衛宇環保	
	環宇投資	中央投資 (20%)	温氏兄弟 (シンガポール) 49%, 永豊余集団, 新光集団, 豊群集団 (各 5~7%)
金融 サービス業	中加投資	中央投資	永豊余集団 (何寿川), 東帝士集団 (陳由豪), 台塑集団 (王永慶), 和信集団 (辜振甫), 遠東集団 (徐旭東), 東和鋼鉄 (候貞雄), 台鈴工業 (黄政旺), 台湾石化合成 (呉澄清) 等
	大華証券	建華投資 (45%)	錦安投資 (潤泰集団) 25%, 中国国際商銀・世華聯銀・華僑銀行 (各 10%)
	華信銀行	中央投資・建華投資・啓聖実業 (各 5%)	宏国集団, 永豊余集団, 東帝士集団, 潤泰集団
	環宇財務顧問	環宇投資	
	国際創業投資	中央投資 (11.5%)	交通銀行, 華登, 長興石化, 台元紡織等
	国際証券投資信託	中央投資 (49%)	
	大華創業投資	中央投資	交通銀行, 台湾苯乙烯, 東聯化学
	華信証券投資顧問		
幸福人寿	中央・光華・景德・啓聖実業 (合計 70%)	ロンドン生命保険 (カナダ) 30%	

(出所) 『商業周刊』, 台北, 178期, 1991年4月7日, 27~28頁, 55頁; 109期, 1989年12月25日, 26頁; 『中国国民党参与投資事業簡介』, 台北, 出版単位・出版年不詳; 中国国民党党営事業管理委員会編印『党営経済事業的回顧與前瞻』, 台北, 中国国民党党営事業管理委員会, 1995年, をもとに筆者作成。

また, 株価の高騰, 株式市場の好景気を受けて, 「党営事業」数社の株式の上場, および証券の売却が行われた。株価が急騰をはじめた1987年から5年間に, 国民党は「党営事業」数社の株式を上場する一方, 上場会社の増資を続け, 5年間で1.09億株を売却し, 94億元の売却益を上げる一方で, 持株数は87年の3.38億株から4.96億株に増大させ, その全保有株の市価は92年8月19日現在で総額約230億元に達したといわれる⁴¹⁾。ただし, 株式の長期的な保有を目的

図1 中央投資会社の収益構造 (1992-1998)



(出所) 梁永煌・田習如等編著『拍賣国民党——党産大清算』, 台北, 財訊出版社, 2000年, 166頁 (図1)。

とした投資が中心であり, また収入面では投資による経常収益が証券売却益を上回っていた。このような特徴が見られるのは, 党の活動資金の需要が高まる傾向にあったとはいえ, 当時はまだ「出発選挙」の実施前後の時期にあたり, 選挙による圧力もそれほど高くない中で, まだ高収益を上げるスピードはさほど問題にはなっていないと思われる。

劉泰英時代に入ると, 投資が一層拡大した。1993年2月の時点で94社⁴²⁾であった7大持株会社による投資事業は, 96年末には159社, 97年末には216社, 98年末には282社⁴³⁾へと激増し, その中心はバブル経済崩壊後の台湾経済の牽引役であるハイテク産業と金融証券業となっている⁴⁴⁾。しかし, 投資先の企業における持株比率は低減しており, 経営権を握らない形での投資が大部分を占めている⁴⁵⁾。つまり, 投資は全体として拡大しつつも, 投資先は分散しているのである。そして, 7大持株会社の純収益の大幅な拡大を支えたのは, 長期的な株式保有を目的とした投資による経常収益よりもむしろ株式・基金等を含む証券の売却益であり, これは毎年7大持株会社全体の収益の大部分を占める中央投資の収益構造からも窺い知ることができる(図1参照)⁴⁶⁾。

1992年から98年までの証券の売却益は, 中華開発の81.8億元や中聯信託の31億元を含む総額193.3億元であった。また, 7大持株会社の純利益との関係で見ると, 株式の売却益は97年には純利益165.9億元のうち157.4億元, 98年には純利益122.1億元のうち130.8億元を占めた⁴⁷⁾。さらに, ここ数年利鞘の獲得を目的とした短期的な株取引も大幅に増加している。中央投資と光華投資による短期的な投資は, 93年末時点ではそれぞれ7.13億元, 13億元であったが⁴⁸⁾, 97年末にはそれぞれ148.1億元, 67.5億元へと大幅に拡大し, 7大持株会社全体でも96年末の141.2億元から97年末には236億元へと増加した⁴⁹⁾。

このように, 国民党のビジネスは, 投資の規模を大幅に拡大させると共に, 証券取引を活発化させることで, さらに短期的に高収益をあげた(表1参照)。しかし, 「党営事業」は, 自前の企業の直接的な経営活動から高収益を期待できる企業への投資活動へ, さらに全般的な収益を株

取引による売却益に依存する傾向を益々深めていった。このような事業展開を規定した要因として、次の点が指摘できよう。1991年の国民大会代表選挙を皮切りに、96年の総統直接選挙に至るまでの「出発選挙」がスタートし、従来より実施されてきた地方公職選挙を含めると、台湾ではほぼ毎年のペースで選挙が実施された。さらに、選挙毎に野党の民主進歩党（以下、民進党）の勢力が拡大し、それに伴い政党間の競争も激化した。従って、選挙が実施される頻度が高まり、そこでの競争が激化したことが、「党営事業」に高収益のみではなく、そのスピードも要求したのだと考えられる。

2. 民間部門からの経営資源の調達

「企業化」の方針の下で新たな事業展開がなされる中、「党営事業」と民間企業との提携が積極化する。この動きは、資金や経営ノウハウといった経営資源の民間部門からの調達が図られたものと理解できる。

民主化以前の時期に比べて、徐立德時代には民間企業との合併の動きが一気に拡大し、台塑集団、新光集団、和信集団、遠東集団、永豊余集団や東帝士集団などといった大型ビジネス・グループがそのパートナーに名を連ねた（表2参照）⁵⁰。これらは、当時の台湾の企業番付の上位にランキングされる大企業が中心であり、しかも戦後製造業を足場に着実に成長を遂げてきたビジネス・グループが中心であった。それゆえ、彼らの企業はいずれも豊富な経営資源を持っていたわけである。そして、このような大型の民間企業との合併が実現した背景としては、これらのビジネス・グループが各業種への新規展開を企図していたことに加え、徐立德がこれまで民間企業との間で培ってきた関係や人脈が重要であったと考えられる。

しかしながら、民間企業との関係には変化が見られるとはいえ、やはりそれは既存路線の枠内でのものに止まっていたと評価することができる。確かに、民間企業との合併の件数は増大し、合併一件あたりの民間企業の参加企業数も増加している。これは、まさに国営事業・金融機関に代替する形で、民間企業との提携が大幅に拡大していると見ることができる。しかし、民間企業との関係は合併事業の実施およびそれに基づく経営資源の調達という「党営事業」の企業レベルの活動である点では、これまでに見られたものと変わらない⁵¹。つまり、民主化過程の初期の段階での民間企業との関係は、量的には変化したが、質的には変わらず、その意味で既存路線の枠内での変化に止まっているといえよう。

劉泰英時代には、民間企業との提携の流れが一層強まった。「党営事業」による投資が拡大かつ分散したことにより、国民党と大型ビジネス・グループを中心とした民間企業との提携関係は自ずと拡大しさらに複雑化したが、その中でも特定のビジネス・グループとの結びつきがより密接なものとなった。その重要な契機は、1993年の党管会の成立であった。人材の招聘を目的とした「専門化」を理由に、民間資本家が委員として加わったのである（表3参照）。これにより国民党とこれら特定の資本家との関係が制度化されたとともに、「李・劉体制」の下では党管会委員でもある彼等が「党営事業」の戦略提携におけるパートナーの中核をなすことになった。国民党と民間企業との提携関係の中に、「党管会ブロック」ともいうべき核心が形成されたのである。

表3 党営事業管理委員会委員名簿 (2000年1月現在)

氏名	職名	現職	備考
劉泰英	主任委員	中華開發工業銀行董事長	
殷文俊	副主任委員	復華証券金融公司董事長	
謝振華		啓聖実業公司董事長	
張鐘漢		光華投資公司董事長	
周康美		華夏投資公司董事長	
簡松棋		中央投資公司董事長	
陳 鑫		悅昇昌投資公司董事長	
劉大貝	執行秘書	建華投資公司董事長	
沈世雄		景德投資公司董事長	
張平沼		金鼎証券集團總裁	1994年1月加入, 前立法委員
尹衍樑	*	潤泰集團總裁	
李成家	*	美吾髮公司董事長兼總經理	
楊天生	*	長億集團董事長	
何寿川	*	永豐余董事長	
陳哲芳		耐斯集團總裁	
沈慶京		威京集團主席	1993年8月加入
林謝罕見		宏國建設董事長	1996年5月加入
陳建平		大衆銀行副總經理	1996年5月加入, 前立法委員
郭金生		高雄区中小企業銀行名譽董事長	1994年8月加入, 前立法委員
嚴凱泰		裕隆集團執行長	1999年加入
蘇伯頭		政治大學企業管理中心主任	
委員歷任者			
許水徳		華夏投資公司董事長	
朱 靖		景德投資公司董事長	
丁善理		悅昇昌投資公司董事長	
宋心濂	最高顧問	總統府國策顧問	1994年1月加入
王述親			
張国安	*	豊群集團董事長	1997年他界
黄俊英		国立中山大学教務長	
林信義		裕隆集團董事長	1997年5月～1999年
馬永駿		啓聖投資公司董事長	
楊宗哲		中央投資公司董事長	

(出所) 『財訊』, 台北, 135期, 1993年6月, 146～151頁; 174期, 1996年9月, 211～214頁; 198期, 1998年9月, 124～128頁; 『天下』, 台北, 168期, 1995年5月, 174～182頁; 『新新聞』, 台北, 480期, 1996年5月19日-25日, 90～93頁; 『商業周刊』, 台北, 298期, 1993年8月9日, 16頁; 352期, 1994年8月22日, 13頁; 『中央日報 (國際版)』, 台北, 1994年1月19日; 中国国民党投資事業管理委員会 『銳意創新迎向新世紀 中国国民党投資事業管理委員会成立六週年特刊』, 台北, 中国国民党投資事業管理委員会, 1999年, 32頁; 梁永煌・田習如等編著 『拍賣国民党——党産大清算』, 台北, 財訊出版社, 2000年, 108頁, をもとに筆者作成。

(注) 1) 太字は民間資本家のメンバー。 2) * : 党管会設立時の民間資本家のメンバー。

両者の提携関係のうちで、「党営事業」による党管会委員の各事業への出資, および新規事業への両者による共同出資のほか, 特に注目すべきは「党営事業」の株式の譲渡である (表4参照)。劉泰英時代には「党営事業」の株式が特定対象に大量に放出されたが, その際株式を引き

表4 国民党と党管会委員のビジネス・グループとの戦略提携

氏名	企業集団名	株式の譲渡を受けた「党営事業」	「党営事業」との提携
張平沼	金鼎証券集団		
尹衍樑	潤泰集団	中央産物保険, 華信銀行, 中華開発	大華証券, 興業建設, 華夏租賃, 華開租賃, 七海旅運社, 世正開発, 香港光華創投, 尹書田紀念医院, 潤福生活事業
李成家	美吾髪公司	裕台西薬部, 華信銀行, 中央電視	興業建設, 中国電影
楊天生	長億集団	中国電視	長生国際開発, 汎亜銀行
何寿川	永豊余集団	中華印刷廠, 華信銀行, 中国電視	大華証券, 環宇投資, 大通建経, 海外投資公司, 惠華創投, 中加投資, 世大積電
陳哲芳	耐斯集団	中央産物保険, 中華開発, 中国電視	中国電影土地開発(未定), 汎亜銀行
沈慶京	威京集団	中央産物保険, 中華開発, 昭凌工程顧問	京華城開発, 中華城開発, 大華証券, 海外投資公司, 中宇環保, 世正開発, 新聚興環保
林謝罕見	宏国建設	中聯信託	宏啓建設, 台北金融大樓, フィリピン亜聯銀行, 辛亥路土地開発
陳建平	大衆銀行		欣高石油気, 啓祥実業
郭金生	高雄区中小企業銀行		高雄区中小企業銀行
嚴凱泰	裕隆集団		世大積電, PACLINK 創業投資基金
張国安	豊群集団		環宇投資, 華信銀行, 漢谷開発, 衛豊保全

(出所) 『財訊』, 台北, 174期, 1996年9月, 211頁～214; 198期, 1998年9月, 124～128頁; 梁永煌・田習如等編著『拍賣国民党——党産大清算』, 台北, 財訊出版社, 2000年, 108頁をもとに筆者作成。

受けたのは党管会委員のビジネス・グループが中心であった。1994年に中聯信託の株式が安価で宏国集団に譲渡された⁵²⁾のを皮切りに、昭凌工程顧問公司、中華印刷廠も特定人への株式譲渡が行われ、それぞれ沈慶京、何寿川ら党管会委員の傘下の事業となった。このほか、97年には華信銀行、98年には中央産物保険の株式売却が行われ、それぞれ潤泰集団と耐斯集団が経営権を獲得した⁵³⁾。

この株式放出により、実質的な市価に基づいて国民党は短期間に高収益をあげるとともに、各企業におけるその持株比率を低減させた。しかし、実際のところ、株式は国民党から党管会委員に移転されたに過ぎず、つまりは各企業における国民党の影は薄れた一方、党は「党管会ブロック」を通じて実質的な影響力を行使することが可能であった。その最たる例が中華開発⁵⁴⁾である。

中華開発はもともと1959年の設立当初から国民党が出資する事業であったが⁵⁵⁾、劉泰英の党管会主任就任後は、「党営事業」管理のトップが中華開発の董事長でもあるという状況が続いた⁵⁶⁾。この間、国民党は中華開発株の売却を続け、99年時点での持株比率はわずか2.6%にすぎない⁵⁷⁾。しかし、この過程で、特に97年以降国民党が手放した大量の株式を引き受けたのは威京集団、耐斯集団といった党管会委員のビジネス・グループであった⁵⁸⁾。その結果、中華開発は表面的には党が出資する事業としての色彩を弱めつつも、実質的には劉泰英による董事長の兼任⁵⁹⁾、さらに潤泰集団、威京集団及び耐斯集団による「党管会ブロック」を通じた影響力の確保⁶⁰⁾を背景に、実質的に「党営事業」の中核的企業として積極的な展開を見せた。例えば、公営

事業の民営化過程では、中国石油・中華電信の民営化の財務企画顧問に加え、5社の株式売却を請け負った。また、通信事業自由化の際には、中華開発が投資した4社すべてが携帯電話事業の免許を獲得した。さらに、大型公共投資事業のBOTにも積極的であり、台北国際金融大樓と台北・中正国際空港間の新交通システム(MRT)の2つのプロジェクトでは中華開発自ら編成した投資チームとその参加チーム(長生国際開発)がそれぞれ権利を落札した⁶¹⁾。

「党営事業」は「李・劉体制」の下で、投資の拡大と分散によりその事業規模と範囲を急速に拡大させるとともに、多くの民間企業との提携関係を構築した。そして、その核心ともいえる「党管会ブロック」の形成は、それまでの「党営事業」と民間企業との関係に量的にも質的にも変化をもたらしたが、それは経済的な意味に止まらず、むしろそれ以上に政治的な意味合いを含んだものであった。

第5節 「党営事業」の政策的任務

「党営事業」は政権党のビジネスである。従って、それはビジネスとしての効率化を目指すと同時に、党の政策の担い手としての政治的な役割をも期待される。本節では、民主化の過程における「党営事業」による政策的任務の遂行という政治的な目的への対応について、ビジネスとしての効率化という経済的な目的との関連にも注意しながら検討する。

1. 民間経済エリートの選択的取り込み

民主化過程の初期の段階において、国民党が「党営事業」に与えた主たる政策的任務とは、民間経済エリートの選択的な取り込みであった。これは、具体的には民間ビジネス・グループとの合併事業を通じて実践された。そもそも、「党営事業」が民間企業との合併事業に乗り出したのは、民間部門から経済資源の調達を図るという経済的な理由によるものであった。ところが、合併相手の選定を通じて、国民党は民間経済エリートの選択的な取り込みが可能となる。表2によると、実際に、国民党は李登輝路線を支持する民間資本家たちを選択的に合併事業のパートナーに選んでいるといえる。また、一旦合併が実現すると、その段階から国民党と民間企業がある特定の市場において利益を共有するという持続的な関係が形成され、長期的には、国民党は彼らからの政治的な支持を調達することができる。また民主化の過程では、より多くの民間経済エリートからの支持を得るために、合併1件あたりの参加企業数も増加し、全体的に見ても民間企業との合併は拡大し、民主化以前と比べて積極化している。

しかし、すでに指摘したとおり、民主化初期の民間企業との関係は、量的には増大したが、質的には変化なく、その意味で従来の路線の範囲内に止まるものであった。この背景としては、当時は党内で李登輝主席の権力が今だ確立されず、しかも主流派と反主流派との権力闘争に明け暮れる状況では、蔣経国時代からの路線を逸脱する形での「党営事業」の動員は容易ではなかったことが考えられる。また、李登輝主席自身も「党営事業」管理に十分な関心を払える状況にはなく、事実上、ビジネスは財委会主任の徐立德に一任されていたと思われるため、党主席の意思を

十分に反映させることも困難であったかもしれない。しかし、それゆえに、ビジネスとしての効率化を図るという枠内で政策的任務の遂行が図られたのであり、両者の関係はポジティブなものになったとも指摘することができよう。そしてまた、党の活動資金の需要が高まる傾向にあったとはいえ、当時はまだ一連の「出発選挙」が実施される以前、あるいはその初期の段階であり、選挙による資金需要圧力もさほど強くはなかったと思われる。このような国民党を取り巻く政治状況も、党による「党営事業」の政治的動員をこのような範囲に止めることを許したと考えられる。

2. 地方派閥の集票能力の強化

ところが、「出発選挙」の開始に伴い選挙の実施される頻度が一気に高まり、また選挙を重ねる毎に野党の勢力が拡大する中で、国民党の政権維持が選挙での勝利に直結するようになると、これまでの枠を超えた政策的任務が「党営事業」に期待されることになる。しかも、そのための制度的基盤はすでに整っていた。国民党内での李登輝主席の権力確立、それに伴う「李・劉体制」による「党営事業」の管理体制の完成により、党主席である李登輝による、自らの意思を明確に反映させる形でのより積極的な「党営事業」の運用が制度的にも可能になっていた。

そこで、国民党は地方派閥の集票能力そのものを強化しつつ、また党中央の地方派閥に対する運用能力をも回復させるメカニズムとして、「党営事業」をより積極的に動員したのである。地方派閥依存体質を拭い去れない国民党は、野党との対抗上、地方派閥や新興のビジネス・グループとの関係をより洗練されたものに変える必要に迫られていた⁶²⁾。政権内部では主流派主導の体制がほぼ確立したとはいえ、派閥抗争の長期化に伴い党中央は地方派閥の運用能力を低下させていた。地方派閥もまた野党の勢力が一段と拡大し、地方派閥間の競争も激しさを増す中で、その集票能力に陰りを見せ始めていた⁶³⁾。その一方、彼等は政治的民主化と経済的自由化が急速に進展する中で、すでに全国的なビジネス・グループと結合して新興の「派閥財団」を形成しており、経済活動の地域を拡大させるとともに金融証券業や建設業へ向けて発展を遂げていた⁶⁴⁾。従って、建設業と金融証券業への傾斜を強める「党営事業」とその経済力を高めた地方派閥との連携は、地方派閥にとっては派閥運営のためのより安定的で強力な基盤を得ることにつながる一方、国民党もその資金需要を満たすための収益を得ることに加えて、彼らの集票能力に依存して選挙に勝利することができると考えられたのである。またそれゆえに、地方派閥にとっては、「党営事業」との連携の実現がその政治的優勢を保持できるかどうかを左右することになった。このことは、国民党の地方派閥に対する交渉力を高めることにもつながったと考えられる。

さて、地方派閥との連携の代表的な事例が、国民党と党管会委員のビジネス・グループとの戦略提携である。党管会委員の多くは、李登輝ないし劉泰英との関係の深さに加えて、資本家としての顔を持つ一方で、地方派閥の主要人物あるいはそれと深い関係のある人物⁶⁵⁾、または地方派閥に属さずとも政治的動員力を備えた人物であった⁶⁶⁾。そして、表3からもわかるように、彼らはいずれも野党候補者の勢力伸張に直面し、地方派閥の集票能力が相対的に低下している都市部を地盤とする人物である。また、選挙での政党間の競争が激化するにつれて、党管会の委員も増

員されているが、それらの人物もまた都市部の地方派閥の関係者である。ここから、都市部での集票能力の強化が重要な課題と考えられていたことが伺える。

地方派閥との連携の具体的な事例の一つが、高雄区中小企業銀行のケースである。1994年8月、国民党は10数億元の巨額の資金を投じて、高雄区中小企業銀行の株式を購入すると同時に、高雄市選出の国民党籍立法委員で、この銀行の副董事長でもある郭金生を党管会委員に招聘した。これは、前年末の県市長選挙において高雄県で敗北を喫した国民党が、年末の高雄市長選挙を前にしてこの地域での基盤強化を図ったものであった。そして、このときの株式取得には党管会委員の楊天生も加わっており、その結果、中央投資と党管会委員2名の持株を併せると、すでにこの銀行の経営権を支配するのに十分であった。当時、郭金生はこの金融事業を背景に中小企業層に幅広いネットワークをもつに至っていたとはいえ、「党管会ブロック」を通じた影響力によりその派閥運営の基盤はさらに強化されたといえる⁶⁷⁾。

このほかにも、国民党による投資が拡大かつ分散するにつれて、従来の形での民間企業との提携の動きも一層強まったし、党管会委員以外の地方派閥の関係者と「党営事業」との関係も見られるが⁶⁸⁾、特に党管会委員のビジネス・グループとの戦略提携は、これまでの枠を超えた「党営事業」の新たな展開であった。そして、このような戦略提携を通じた地方派閥との連携の結果、「党営事業」は党内主流派、特に李登輝主席の強力な集票マシーンへと転化したのであり、「党管会ブロック」はその核心であった。

3. ビジネスとしての効率化と政治的任務の遂行の矛盾

しかし、このような地方派閥の集票能力の強化という政治的な目的は、ビジネスとしての効率化という「党営事業」の経済的な目的と必ずしも両立するものではない。ここで、2つの目的が矛盾した事例を取り上げておく。1998年後半から企業・金融機関の破綻や経営の行き詰まりが相次いで発生した際には、「党営事業」が「機動的な救済者」⁶⁹⁾としての役割を果たしたが、このとき中華開発や7大持株会社による救済を受けたのは、「党営事業」と提携関係にある企業の中でも安鋒集団、長億集団、尖美建設、宏総建設や宏福建設（台北県三重幫）といった李登輝の政治運営を支持する地方派閥あるいはそれとの関係が深いものが中心であった。党の規律に反して立法院副院長の選挙に参戦し、前台湾省長の宋楚瑜の支持者と目されていた前台湾省議会議長の劉炳偉（板橋劉家・海山集団）には救済の手が差し伸べられなかった。その一方、宏総建設の林宏宗は高雄市選出の無党派の立法委員であったが、「党営事業」による救済を受けたその直後に国民党に入党している⁷⁰⁾。このような動きは、党の膨大な経済的資源を背景に地方派閥の集票能力を維持・強化すると同時に、党中央の地方派閥を運用する能力の改善をも狙ったものであったといえる。しかし、経営危機に直面した企業数社の救済には、多額の資金援助を必要としたのも事実である。実際、「党営事業」にとってその経済的な代償は大きなものであり、それは大量のいわゆる「地雷株」の蓄積とその後の「党営事業」自体の経営体質の急激な悪化であった（表1参照）。このように、地方派閥の集票能力強化という政治的な目標は、ビジネスとしての効率化という経済的な目標との矛盾を深めることになっていったのである。

ところが、「党営事業」が積極的な形で政治的に動員された時期とは、まさにそれが多額の上納金を要請された時期でもあった。「党営事業」とは、本来、党を財政的に支援することを目的とする。具体的には、「党営事業」はその収益の一部を党の活動資金向けに党中央に上納する。そして、収益から上納金を除いた部分が、再びビジネスに投下されるのである。国民党の歳出総額は1995年の54億元⁷¹⁾から98年には経常支出だけで72億元に達したといわれるが⁷²⁾、「党営事業」の収益はかくも膨大な総支出のうちの最低7割から8割を占めていたという⁷³⁾。さらに、選挙資金についても、「党営事業」は96年3月の総統選挙では少なくとも10億元を準備し⁷⁴⁾、98年末の立法院議員・台北市長・高雄市長選挙では党中央が見積もった60億元の選挙資金のうち30億元を負担したといわれる⁷⁵⁾。そして、99年には「党営事業」の党中央への上納額は過去最高の55億元を記録し、そのうち10億元が2000年総統選挙に備えたものであったと報じられている⁷⁶⁾。つまり、「党営事業がなければ、国民党はない」⁷⁷⁾という発言に象徴されるように、「党営事業」は政治的に動員される一方で、党の活動資金を捻出するという役割において十分な成果を上げていたといえよう。

それでは、2つの目的が矛盾を深める中で、「党営事業」の資金需要を支えたものは何であったのか。党の活動資金は、党中央に上納される「党営事業」の収益の一部分によって賄われるから、党の活動資金の需要が高まるにつれ、ビジネスでの運用のために残される部分は益々減少する。しかし、それと同時に、「党営事業」の政治的動員のために、この資金への需要もまた高まる一方であった。このような「党営事業」の歪な財務構造を支えたのが、政権党によるビジネスとしての「信用」であった。この「信用」をバックに、「党営事業」は金融機関から一般と比べて有利な条件で融資を受けることができたのである⁷⁸⁾。つまり、党の活動資金の需要の高まり、地方派閥との連携、および政権党のビジネスとしての「信用」といった諸条件が複合的に作用して、民主化の過程の中で「党営事業」の歪な財務状況がもたらされたのである。

おわりに

台湾の政治的民主化は、国民党と「党営事業」を取り巻く環境に変化をもたらした。政権維持という目標は選挙での勝利という課題と直結された。また、国民党による国家の資源の動員は、それが政権党であるとはいえ困難の度を増した。その一方で、国民党にはすでに「党営事業」を基礎とした膨大な資源が蓄えられており、それはビジネスとしての効率化を図ることで拡大させることができた。このような状況は、国民党が政権維持を図り、かつ民主化の過程をコントロールしようとする上で、国家の資源に対して党の資源の相対的重要性を高めるものであった。つまり、国民党は、国家の資源を補完する形で党の資源を動員することができたのである。そして、その中核が「党営事業」であった。

「党営事業」の動員は2つの方向で行われた。一つは、経済的な動員であり、それは短期間に高収益を上げることで党の資金需要を支えた。もう一つは、地方派閥の集票能力の強化という政治的な目的からの動員であった。これにより、「党営事業」は党内主流派、特に李登輝主席直属

の強力な集票マシンと化した。このような傾向は、選挙が実施される頻度が高まり政党間競争が激化するにつれて、益々強まっていった。従って、「党営事業」は、党の活動を財政的に支援するとともに、一つの強力な集票マシンとして、国民党の政権維持とその主導による民主化の過程を支えた要因の一つであったと考えられる。国民党が平和的かつ政権交代なき民主化という「偉業」を成し遂げる上で、「党営事業」という党の資源の動員にはポジティブな効果があったといえよう。

しかし、その「偉業」の裏側には、幾つかの問題が残された。それは、いわば「党営事業」のネガティブな効果によるものである。このような形での「党営事業」の政治的動員への傾倒は、党による地方派閥への構造的な依存を一層深化させるものであると共に、ビジネスとしての「党営事業」にとっても大きな代償を伴うものであった。さらに、「偉業」は台湾の民主政治に「党営事業」という「権威主義の遺物」を残したのである。このことは経済の健全性という面だけでなく、民主主義の観点からの課題も残すことになった。「党営事業」は、すでに台湾経済におけるプレゼンスを確立しているだけに、その経営体質の悪化は台湾経済、特に金融システムの不安定につながりかねない。また、競争的な政党政治が展開されるはずの台湾の民主政治では、その存在そのものが政党間の資源の不平等をもたらすことになる。台湾政治の民主化の「偉業」を支えた「党営事業」は、台湾の民主政治にも色濃くその刻印を残しているのである。

しかし、2000年3月の総統選挙を境に「党営事業」はその転機を迎えようとしている。今回の選挙では平和的な政権交代が実現し、民進黨の陳水扁政権が誕生した。民進黨はこれまで「党営事業」への批判を続けてきたし、陳水扁も選挙中に国民党の党資産に対する全面的な調査の実施を公約していた⁷⁹⁾。とはいえ、民進黨は少数与党であり、政権運営に苦しむ新政権にとっては、今のところこの問題に取り組む余裕がないのが実情である。

むしろ、「党営事業」の変革を迫られ、これを進めているのは国民党自身である。現党主席の連戦は選挙中に「党営事業」の「信託化」を公約に掲げた⁸⁰⁾。当初、この実現に対しては世論では懐疑的な見方が強かった⁸¹⁾。ところが、国民党が選挙で大敗し政権与党の座を失った結果、それは党の再生と政権奪回のためにも不可避となった。6月に開催された第15回全国代表大会臨時会議では、党資産及び「党営事業」の「透明化、効率化、信託化」の方針が決定され⁸²⁾、現在党内ではこれに向けた作業が進められている⁸³⁾。

「党営事業」が「信託化」されることで、国民党は各企業への経営権を失うことになる。その結果、「党営事業」の活動や収益の用途はある程度「透明化」されるとしても、国民党の独自の財源が失われるわけではない。また、現時点ではその実現の目処も立っていない。とはいえ、将来「信託化」が実現した場合には、「党営事業」による党の収益は大幅に減少すると考えられている⁸⁴⁾。そうなれば、国民党がこれまで通り膨大な党組織を維持し、動員型の選挙戦を展開することは困難であると考えられ、ひいては党中央と政治家個人との関係にも変化が見られることになる⁸⁵⁾。また、国民党が再び政権与党に返り咲いたとしても、「信託化」後の「党営事業」をこれまでのように政策ツールとして動員することはできない。

さらに、「信託化」を控えた「党営事業」が今後も党の財源であり続けるためには、まずは経

営の合理化が急務である。前政権末期の政治的運用の結果、今や「党営事業」は膨大な負債を抱えているため、国民党はすでに7大持株会社体制のリストラ等の方針を打ち出している⁸⁶⁾。ただし、その結果「党営事業」の規模の縮小は避けられない。しかも、政権交代直後にこれまで「党営事業」に有利な条件で融資を続けた銀行業界もその見直しを始めたように、国民党がこれまで政権党として利用できた資源はすでに失われたのである。このように政権交代の影響は「党営事業」にも確実に及んでおり、国民党はそのビジネスのあり方の変革を迫られている。しかし、それがもはや政権党のビジネスではない以上、「党営事業」の再建や今後の経営は必ずしも容易なことではないと考えられる。

注

- 1) Huntington, Samuel P., *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman and London: University of Oklahoma Press, 1991.
- 2) 本稿では、国民党が経営・投資する事業及び企業体の一般的呼称として国民党「党営事業」（「党営事業」）という用語を用い、その所有権が国民党（社団法人中国国民党）に属している資本を党の資本（党資本）とする。また、「党営事業」は文化・メディア部門などの文化事業と製造業・金融サービス業を中心とした経済事業に区分されるが、本稿ではその政治的・経済的重要性から分析の対象を後者に限定する。
- 3) Lin, Chia-lung, "Paths to Democracy: Taiwan in Comparative Perspective", doctoral diss., Yale University, 1998.
- 4) 例えば, Wade, Robert, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press, 1990, pp. 273-274; Chu, Yun-han, "The Realignment of Business-Government Relations and Regime Transition in Taiwan" (Andrew MacIntyre (ed.) *Business and Government in Industrializing Asia*, Ithaca, New York: Cornell University Press, 1994), p.133.
- 5) 陳師孟等『解構党国資本主義——論台湾官業資本之民営化』, 台北, 澄社, 1991年, 及び陳師孟・張清溪「台湾党営事業的演變及其政治經濟含意」, 台北, 中国經濟学会政治經濟研討会, 1991年.
- 6) 松本充豊「戦後台湾における中国国民党党営事業の役割についての一考察」, 東京外国語大学地域文化研究科修士論文, 1996年, 許介麟『戦後台湾史記』, 台北, 文英堂, 1996年, 及び邱麗珍「国民党党営經濟事業發展歴史之研究——一九四五～一九九六」, 国立台湾大学政治学研究所碩士論文, 1997年.
- 7) Lin, Chia-lung, op. cit.
- 8) 陳師孟・張清溪, 前掲論文.
- 9) 田島俊雄「中台の經濟發展と国営企業」(山田辰雄『歴史の中の現代中国』, 勁草書房, 1996年), 338頁.
- 10) 毛松年「党営事業管理問題之研究」(中国国民党中央設計考核委員会編印『專題研究報告彙編 党務類(四)』, 台北, 中国国民党中央設計考核委員会, 1971年), 293頁.
- 11) 戦後の権威主義体制期における「党営事業」の展開については, 松本充豊「戦後台湾の国民党政権と党営事業」(『現代台湾研究』, 第18号, 台湾史研究会, 1999年), を参照のこと.
- 12) 歴代の財委会主任(4名)のうち, 俞鴻鈞, 徐柏園及び俞国華の3名はいずれも中央銀行總裁を兼任した。台湾の中央銀行は1961年の「復業」(業務再開)以降, 政府の金融行政を掌握していたといわれている。俞国華の中央常務委員就任に伴い, 財委会主任は鐘時益に引き継がれたが, 彼も行政院主計長を兼任していた。

- 13) 戦後の中央銀行は総統府直属とされ、行政院から独立した地位にあった。1961年7月の業務再開後は、総統府直属としての独立性の強い地位を保つとともに、通貨政策を主管するだけでなく、金融政策をも一手に掌握することになった(刁曼蓬「央行的変貌」(『天下』, 台北, 1985年2月), 136頁)。
- 14) 1980年代のハイテク産業への進出も同様に理解することができると考えられる。この点については、佐藤幸人「台湾の半導体産業における国家と社会」(東茂樹編『発展途上国の国家と経済』, アジア経済研究所, 2000年), 80～81頁, を参照のこと。
- 15) 1961年7月から70年3月まで、中央銀行から財務委員会に供与された無利息融資は1億8200万元にのぼり、そのうち「党営事業」の設備資金と運転資金向けに立替えられた金額は8145万元に達していた(「中央財務委員会歴年基金差絀及負債節略」(台湾大学法学院三民主義研究所整理珍藏『李国鼎先生贈送資料影本 中国国民党中央政策1 政策実施與検討(1)』, 台北))。このような融資が如何なるロジックで正当化されたのかは明らかではない。ただし、当時の中央銀行が総統府直属であり、しかも総統が党総裁の蒋介石、中央銀行総裁が財務委員会主任の徐柏園という状況下では、特別な正当化のための根拠を必要としなかったとも考えられる。
- 16) 「關於籌措党費之決議案」(中国国民党中央委員会党史委員会編印『革命文獻 第七十六輯』, 台北, 中国国民党中央委員会党史委員会, 1978年, 389～392頁)。
- 17) 張寶樹「第十期中央委員会第五次全体會議党務工作報告」(劉開維編輯『中国国民党党務發展資料党務工作報告』, 台北, 近代中国出版社, 1997年), 431頁。
- 18) 中国国民党党営事業管理委員会編印『党営經濟事業的回顧與前瞻』, 台北, 中国国民党党営事業管理委員会, 1994年, 16頁。
- 19) 中国国民党中央改造委員会編印『中国国民党現況』, 台北, 中国国民党中央改造委員会, 1952年, 128頁。
- 20) 同上書, 128頁。
- 21) 中国国民党中央執行委員会秘書処印『本党改造案』, 台北, 中国国民党中央執行委員会秘書処, 1950年, 34頁。
- 22) 社論「從滿街道果談到外匯管制的弊端」(『自由中国』, 台北, 第18卷第5期, 1958年3月1日), 4頁。
- 23) Chu, Yun-han, *Crafting Democracy in Taiwan*, Taipei, Institute for National Policy Research, 1992, pp. 20-23.
- 24) 『中国時報』, 1996年3月2日。
- 25) 『工商時報』, 1998年10月30日。
- 26) 『中国時報』, 1999年5月31日。
- 27) 1960年代末、大陸工作費、海外工作費や幹部訓練費を名目とした国家総予算からの補助は党財政の収入全体の80%を超えていた。この種の補助は相対的な比率に変化は見られたとしても、70年代以降も存在したと考えられる(松本充豊, 前掲論文「戦後台湾の国民党政権と党営事業」, 58～59頁, を参照のこと)。
- 28) 与野党間レベルでは、1996年末の国家發展會議での合意事項の一つとして「党営事業」の「四不決議」がなされるに至った。また、活字メディアでは『財訊』(1998年5月)の「党営事業特集」を皮切りに「党営事業」の実態が紹介され始めた。学术界で最も影響力を持った研究は、陳師孟等著の『解構党国資本主義』(1991年)であった。
- 29) Noble, Gregory W., *Collective Action in East Asia*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1998, pp. 86-89.
- 30) 中国国民党党営事業管理委員会編印, 前掲書, 21頁。
- 31) 『財訊』, 台北, 135期, 1993年6月, 147頁。
- 32) 『中国国民党参与投資事業簡介』, 台北, 出版単位・出版年月不詳, 8～9頁。
- 33) 持株会社の設立は、すでに70年代に当時の財委会主任・俞国華により着手されていた(「中国国民

党第十届中央委员会常务委员会第八十三次会议纪录」, 台北, 1971年2月4日).

- 34) 党管会成立前後の時期の派閥抗争については, 若林正文『東洋民主主義 台湾政治の考現学』, 田畑書店, 1994年, を参照のこと.
- 35) 1993年6月の成立に先立ち, 3月に中央常务委员会において李登輝主席による提議が通過する形で「党営事業管理委員会籌備会」が設立されていた. なお, 党管会は96年9月に「投資事業管理委員会」(投管会)と改称されるが, 本論では表記の都合上, 党営事業管理委員会ないしその略称・党管会を使用することとする.
- 36) 「党営事業」の歴史を振り返ると, 蒋介石総裁, 蔣経国主席にはそれぞれその腹心たる大番頭・徐柏園, 俞国華が存在した. 劉泰英の党管会主任就任は, 当初政権内部での政治基盤が弱体であった李登輝が5年間にも及ぶ派閥抗争を乗りきり, ついに自らの腹心を大番頭に据えることができたものと見ることができる.
- 37) 『財訊』, 台北, 135期, 1993年6月, 147～148頁.
- 38) 中国国民党 HP・中央組織・中央財務処 (<http://www.kmt.org.tw/center/money-board.html>; 2000年5月1日現在).
- 39) 国民党が法人としての地位を得るまでは, 会社法の規定に基づき, 党員から選ばれた「党株代表人」という自然人あるいは「党営事業」各社という法人を通じて党の所有権が行使された.
- 40) 中国国民党党営事業管理委員会編印, 前掲書, 112～127頁.
- 41) 『財訊』, 台北, 126期, 1992年9月, 63～71頁.
- 42) 『中央日報 (国際版)』, 1993年11月6日.
- 43) 梁永煌・田習如等編著『拍賣国民党——党産大清算』, 台北, 財訊出版社, 2000年, 137頁.
- 44) 1998年末の時点では, 金融証券業への総投資額は260.4億元に達し長期的な投資全体の総額926億元の22%を占めており, ハイテク産業への投資総額は98.2億元で全体の10.6%を占めている(同上書, 150頁).
- 45) 1998年末の時点で, 7大持株会社の投資事業は合計282社であったが, 梁永煌等によるとそのうち国民党が経営権を行使できる企業は55社であると算出されている. ちなみに, 国民党側の発表では国民党の持株比率が50%を超え経営権を行使できるとされる企業は27社である(同上書, 149頁).
- 46) 同上書, 165頁.
- 47) 同上書, 162～164頁.
- 48) 『財訊』, 台北, 171期, 1996年6月, 80頁.
- 49) 『財訊』, 台北, 197期, 1998年8月, 159頁.
- 50) 台湾の政治学者・朱雲漢は, 企業集団上位10社のうち8社は国民党のパートナーであると指摘している (Chu, Yun-han, "The Realignment of Business-Government Relations and Regime Transition in Taiwan" (Andrew MacIntyre (ed.) *Business and Government in Industrializing Asia*, Ithaca, New York: Cornell University Press, 1994) p. 138.).
- 51) 同様の事例は, すでに1960年代の中興電工機械会社と建台水泥会社の設立に始まり, 70年代以降は石油科学川中部門で集中的に見られる.
- 52) 『天下』, 台北, 168期, 1995年5月1日, 175～176頁.
- 53) 梁永煌・田習如等編著, 前掲書, 113～114頁.
- 54) 本稿では, 中華開発を中華開発信託股份有限公司及び中華開発工業銀行の略称として用いる. 1999年1月, 中華開発信託股份有限公司は国内最初の工業銀行・中華開発工業銀行となった(中華開発成立四十週年特刊編輯委員会『開發四十專業有成—中華開發成立四十週年特刊』, 台北, 中華開發工業銀行, 1999年).
- 55) 齊魯企業, 裕台企業, 松山興記化工廠及び裕豊紗廠の4社が併せて500萬元出資し, 党全体の持株

- 比率は6.25%であった(「中国国民党第八届中央委员会常务委员会第一二九次会议纪录」,台北,1959年4月13日).
- 56) 劉泰英は党管会主任就任前の1992年5月に啓聖実業代表人として董事長に就任した。当時の国民党の持株比率は、筆頭株主の中央投資11.51%をはじめ、齊魯企業1.95%、裕台企業1.11%及び啓聖実業0.77%を合わせて合計15.34%であった。その他法人代表は、交通銀行5.60%、台湾銀行2.57%、中国国際商業銀行2.34%、上海儲蓄商業銀行0.89%、潤泰集団1.42%であった。ちなみに、董事職21席については、啓聖実業9席、潤泰集団4席、交通銀行・中国国際商業銀行各2席、台湾銀行・上海商業儲蓄銀行各1席であった(「中華開發信託股份有限公司公開説明書」,台北,民国81年11月13日刊印,1992年,5頁,及び摘要,頁数不詳).
- 57) 光華投資1.07%、中央投資1.05%、建華投資0.34%及び啓聖実業0.14%である。光華投資の持株比率は、交通銀行2.34%、台湾銀行2.32%、中国国際商業銀行1.95%に次ぐ4番目である(「中華開發工業銀行公開説明書」,台北,民国88年7月12日刊印,1999年,21頁,及び摘要,頁数不詳).
- 58) 『財訊』,台北,198期,1998年9月,126頁.
- 59) 1995年5月以降,劉泰英は個人の昌泰投資代表人という身分で董事長を務めている。当時,昌泰投資の持株比率はわずか0.02%にすぎなかったが,国民党全体の持株比率は6.52%であり,筆頭株主の交通銀行の3.17%をはるかに上回っていた。このとき,董事職21席の内訳は,啓聖実業9席,潤泰紡織3席,交通銀行・中国国際商業銀行各2席,台湾銀行・上海商業銀行各1席であった(「中華開發信託股份有限公司公開説明書」摘要,台北,民国86年7月8日刊印,1997年,頁数不詳).
- 60) 1999年5月の時点で,董事職21席の内訳は,啓聖実業4席,潤泰集団3席,交通銀行・中国国際商業銀行各2席,威京集団・耐斯集団各1席であった(「中華開發工業銀行公開説明書」,台北,民国88年7月12日刊印,1999年,17頁,及び摘要,頁数不詳).
- 61) 以上,中華開發の展開については、『商業周刊』,台北,504期,1997年7月21日,『卓越雜誌』,台北,166期,1998年6月,108頁,及び周添城「民営化・産業政策與財団化」(周添城主編『台湾民営化的經驗』,台北,中華徵信所,1999年),359頁,を参照のこと.
- 62) 1992年末の立法院選挙では,91年末の国民大会代表選挙で惨敗した野党民進党が,全161議席のうち51議席(約3分の1)を獲得し,得票率でも初めて3割を超えるなど大幅な躍進を遂げていた.
- 63) 若林正文,前掲書,128~129頁.
- 64) 陳明通『派閥政治與台湾政治變遷』,台北,月旦出版社,1995年,236~242頁(邦訳:若林正文監訳『台湾現代政治と派閥主義』,東洋經濟新報社,1998年,256~262頁)
- 65) 例えば,張平沼(台中市張派),楊天生(台中県第三勢力・楊派),陳芳哲(嘉義市林派),郭金生(高雄市外来嘉義幫),陳建平(高雄市在地陳家)や林謝罕見(台北市三重幫)はいずれも地方派閥の主要人物ないしそれと関係の深い人物である(廖忠俊『台湾地方派系的形成發展與質變』,台北,允晨文化,1997年,164~169頁).
- 66) 例えば,沈慶京と楊天生は1994年の台湾省長・台北市長・高雄市長選挙の際に,黄大洲と宋楚瑜を支援して北部・中部と南部の各地で投資家を動員する大規模な集会を開催した(『新新聞』,台北,480期,1996年5月19日-5月25日,93頁).
- 67) 『商業周刊』,台北,352期,1994年8月22日,13頁,及び366期,1994年11月28日,38頁.
- 68) 例えば,高雄市では,ほぼすべての地方派閥が「党営事業」との提携関係を持っており,各派閥間の競合関係が存在している。6つの派閥のうち,在地陳家(欣高石油氣,啓祥実業),在地朱家(安鋒集団),在地王家(台湾清艙公司,尖美建設),外来嘉義幫(高雄区中小企業銀行)及び外来台南幫(宏総建設)の5つの派閥が「党営事業」との関係を持っている(括弧内は,何らかの形で党による出資が行われている企業).
- 69) 安部誠・佐藤幸人・永野護著『經濟危機と韓国・台湾』,日本貿易振興会アジア經濟研究所,1999

年、52～53頁。

- 70) 派系與政商關係研究工作室・立委簡錫堉弁公室「《黒金政治怪獣篇——党営事業》：KMT 救援危機企業的政収編魔術」，台北，頁数不詳，1999年，及び『新新聞』，台北，667期，1999年12月16日-22日，92～94頁。
- 71) 『自由時報』，1996年8月11日。
- 72) 『聯合報』，1998年1月22日。
- 73) 『商業周刊』，台北，319期，1994年1月3日，34頁。
- 74) 『中国時報』，1996年3月2日。
- 75) 『工商時報』，1998年10月30日。
- 76) 『中国時報』，1999年5月31日。
- 77) 国民党中央秘書長・許水徳（当時）の発言（『中国時報』，1995年3月10日）。
- 78) これは，2000年春の政権交代後，銀行業界が「党営事業」及びそれと関係の深い民間企業への融資条件の見直しを開始したことにより明るみに出たことである（『中国時報』，2000年4月15日）。
- 79) 『中国時報』，2000年1月8日。
- 80) 『中国時報』，2000年1月3日。
- 81) 公約が打ち出された直後に実施されたある世論調査によると，国民党にはこの公約は実現できないと考える人の割合は44%に達していた（『中国時報』，2000年1月10日）。
- 82) 『中央日報（国際版）』，2000年6月19日。
- 83) 2000年6月の臨時党大会の際に，「党営事業」を含む党資産については，会計士と弁護士の専門チームに委託して3ヶ月以内に調査・報告を求め，「信託化」についても専門家チームに3ヶ月以内に計画案を提出させ，1年以内に実施することが決定された（『中央日報（国際版）』，2000年6月19日）。これを受けて，8月末に国民党が公表した党資産の総額は799億5674万元で，そのうち「党営事業」は約600億元以上を占めるという（『中国時報』，2000年8月23日）。また，「信託化」については，現金，不動産，「党営事業」の順に3段階に分けて実施されることになった（『工商時報』，2000年11月30日）。
- 84) 『中央日報（国際版）』，2000年6月27日。
- 85) 『中国時報』，2000年5月3日。
- 86) 『中国時報』，2000年6月18日。

[付記]

（本稿は，2000年6月3日に開催された日本台湾学会第2回学術大会政治経済分科会において報告した原稿をもとに，加筆・修正したものである。本稿の作成にあたり，数々の貴重なコメントを戴いた皆様方に，この場を借りて御礼申し上げたい。）